

事 務 連 絡
令和5年3月27日

各地方公共団体（各都道府県、各市町村、各事務組合等）
公立学校に係る高等教育の修学支援新制度担当課

御中

各地方公共団体（各都道府県）
私立専門学校に係る高等教育の修学支援新制度担当課

御中

文部科学省 高等教育局
学生支援課 高等教育修学支援室

「機関要件の確認事務に関する指針（2023年度版）」及び
経営に係る要件の見直しに係る今後の予定や取扱い等について

平素は高等教育行政に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

高等教育の修学支援新制度では、「大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）」に基づき、一定の要件を満たすことの確認を受けた大学・短期大学、高等専門学校、専門学校（以下「確認大学等」という。）を対象機関とすることとしています。

この度、令和5年度の機関要件の確認事務の実施に向けて、「機関要件の確認事務に関する指針（2023年度版）」を策定しましたので、情報提供します。主な改正内容については、別紙1も併せてご確認をお願いします。

なお、機関要件の確認事務に係る届出について、別紙2のとおりまとめていますので、該当がある確認大学等は、遺漏なく対応くださるようお願いいたします。

また、「高等教育の修学支援新制度の見直しについて（報告）」（令和4年12月14日高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議）にて示しております、経営に係る要件の見直しについて、その取扱いや今後の予定を別紙3にとりまとめていますので、ご確認頂きますようお願いいたします。

ご不明な点がある場合は、本件問合せ先のメールアドレスにご連絡をお願いします。

（参考）高等教育の修学支援新制度ホームページ

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm

対象となる大学等の要件（機関要件）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/detail/1418410.htm

（注）上記のホームページから、「大学等における修学の支援に関する法律・同法施行令・同法施行規則【機関要件の確認事務関係箇所抜粋】」、「確認申請書（様式）」、「機関要件の確認事務に関する指針（2023年度版）」、「機関要件の確認事務に関する指針（2023年度版）見え消し版」、「様式参考例」をダウンロードできます。

(本件問合せ先)

文部科学省 高等教育局

学生支援課 高等教育修学支援室

電話：03-5253-4111（代表）（内線 3950、3280）

e-mail: koto-syugaku-chihou@mext.go.jp

※ お問合せは、メールにてお願いします。

**※ 各校におかれましては、まずは設置されて
いる地方公共団体にお問合せください。**

「機関要件の確認事務に関する指針（2023 年度版）」の主な改正内容について

I 機関要件の確認事務の概要

- 専門学校に適用される「省令で定める基準（大学等の経営基盤関係）」のうち、収容定員充足率に係る経過措置の過年度分（2022 年度）と、見直し後の機関要件が適用される 2024 年度分を削除。
（Ⅲ 機関要件の確認用チェックリスト も同様）

II 確認申請書の記載要領

様式第 2 号の 1

- 「実務経験のある教員等による授業科目」の数について、学年進行で教育課程の変更の途上である場合、新課程と旧課程はそれぞれ行を分けて記載することとなっているが、基準単位数を満たすために必要な「実務経験のある教員等による授業科目」が新課程と旧課程で同一になる場合は、それぞれ行を分けて記載する必要はない旨を明記。

様式第 2 号の 4－①

- 「教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要」について、「入学者の受入れに関する方針」の欄に、入試に係る取組・改善状況について、該当があれば記載することを明記。
- 「大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること」について、「a. 学生の修学に係る支援に関する取組」の欄に、日本学生支援機構の給付型奨学金の採用候補者である入学者又はその他の入学者に対し入学金及び前期分授業料等の徴収を入学後まで猶予する取組を実施している場合には、その概要（対象者、条件、猶予の期日、など）について、記載する旨を明記。

様式第 2 号の 4－②

- 「学校単位の情報」の「a）「生徒納付金」等」について、「修学支援（任意記載事項）」の欄には、日本学生支援機構の給付型奨学金の採用候補者である入学者又はその他の入学者に対し入学金及び前期分授業料等の徴収を入学後まで猶予する取組を実施している場合、その概要（対象者、条件、猶予の期日など）について、記載する旨を明記。

機関要件の確認事務に係る届出について

事項	概要	主な手続き
確認の取消し 【根拠規定】 ・ 修学支援法第9条第1項 ・ 施行規則第8条第1項	確認大学等の設置者は、確認大学等が、確認要件を満たさなくなったときは、遅滞なく、その旨を機関要件確認者に届け出なければならない。	① 確認要件を満たさなくなった旨の届出（設置者） ② ①の届出を受けた旨の公表（確認者） ③ 確認を取り消した旨の公表（確認者） ※確認を取り消された大学等の設置者は、取消しの日から起算して3年を経過した日以降でなければ、確認申請を行うことはできない。
確認の辞退 【根拠規定】 ・ 修学支援法第9条第1項 ・ 施行規則第8条第1項	確認大学等の設置者は、確認大学等に係る確認を辞退しようとするときは、 <u>確認大学等に係る確認を辞退する1年前までに</u> 、その旨を機関要件確認者に届け出なければならない。 <u>※確認大学等を廃止する場合は、当該届出を行うこと。</u>	① 確認を辞退しようとする旨の届出（設置者） ② ①の届出を受けた旨の公表（確認者） ※①から確認を辞退する日（確認大学等でなくなる日）の到来までの間に、更新確認申請の時期（毎年4～6月）が訪れた場合、機関要件確認者に更新確認申請書の提出が必要。
名称等の変更 【根拠規定】 ・ 修学支援法第9条第1項 ・ 施行規則第8条第1項・第2項	確認大学等の設置者は、確認大学等の名称及び所在地並びに設置者の名称及び主たる事務所の所在地に変更があったときは遅滞なく、その旨を機関要件確認者に届け出なければならない。	① 確認大学等の名称等の変更があった旨の届出（設置者） ② ①の届出を受けた旨の公表（確認者） ③ ①の届出内容の文部科学省への報告（確認者）

経営に係る要件の見直しに係る今後の予定や取扱い等について

I 経緯・概要

「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」（令和 4 年 5 月 10 日教育未来創造会議第一次提言）及び「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（令和 4 年 6 月 7 日）を踏まえ、「高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議」において、昨年 12 月 14 日に「高等教育の修学支援新制度の見直しについて（報告）」が取りまとめられ、学校法人等の経営に係る要件（大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 3 条第 2 号に規定する基準）については、下記枠内の内容のとおり見直しを行うこととなりました。

【要件の改正案】

下記の 1. 又は 2. のいずれかに該当する場合、対象機関とはしない。

1. 収支差額や外部負債の超過に関する要件

下記①・②いずれにも該当すること

- ①直前 3 年度全ての収支計算書の「経常収支差額」がマイナスであること
- ②直前年度の貸借対照表の「運用資産－外部負債」がマイナスであること

2. 収容定員に関する要件

（大学・短期大学・高等専門学校の場合）

直近 3 年度全ての収容定員充足率が 8 割未満であること

但し、直近の収容定員充足率が 5 割未満に該当しない場合であって、直近の進学・就職率が 9 割を超える場合は、確認取消を猶予する。

（専門学校の場合）

直近 3 年度全ての収容定員充足率が 5 割未満であること

但し、地域の経済社会にとって重要な専門人材の育成に貢献していると設置認可権者である都道府県知事等が認める場合※は、確認取消を猶予する。

※ 各都道府県知事等の判断にあたっては、例えば、他の教育機関による代替の困難性や卒業生の地元就職率など、国として一定の判断基準を示す。

II 改正後の要件による機関要件確認審査の導入時期について

令和 6 年度の機関要件の確認審査から、改正後の要件による要件確認を実施する予定となりますので、改正後の要件に対応できるよう、適切に準備いただきますようお願い致します。

Ⅲ 改正後の経営に係る要件の取扱い（留意事項）について

（１）「１．収支差額や外部負債の超過に関する要件」に係る留意事項

経営に係る要件の改正案「１．収支差額や外部負債の超過に関する要件」の導入にあたり、現行の確認取消しの運用においても、

① やむを得ない事由がある場合であって、

② 速やかに確認要件を再び満たすと見込まれる場合

には、当該事情を考慮して、確認要件を再び満たすまで、確認大学等に係る確認の取消しを猶予するとの運用を行うことと「機関要件の確認事務に関する指針」に記載している（下記参考を参照）ところであるが、

上記①のやむを得ない事由として、「１．」の要件に該当しつつも、該当した要因が、学部等の設置や施設整備の戦略的な先行投資によるものであることが明確であり、収容定員に対する学生数が比較的安定的に充足し、資金の流出がない場合については、猶予の対象事由として取り扱うこととする。

（参考）機関要件の確認事務に関する指針（2023 年度版）（抄）

5. 確認の取消しに係る標準的な処理（主なもの）

（１）確認要件を満たさなくなった旨の届出があった場合の確認の取消し（修学支援法第9条第1項第一号・第15条第1項第一号、施行規則第8条第1項）

- ・ 確認大学等の設置者は、確認大学等が、確認要件を満たさなくなったときは、その旨を機関要件確認者に届け出る。（「Ⅷ 様式参考例」の③）



- ・ 機関要件確認者は、確認大学等が、確認要件を満たさなくなった旨の届出を受けたときは、遅滞なく、その旨をインターネットの利用その他の方法により公表する。

- ・ ただし、確認要件を満たさなくなったことについて、（１）やむを得ない事由がある場合であって、（２）速やかに確認要件を再び満たすと見込まれる場合には、確認要件を満たさなくなった旨の届出を受けた旨の公表を留保することもあり得る。



- ・ 機関要件確認者は、確認大学等に状況を確認するとともに、状況の改善の見込について聴取することとする。



- ・ その上で、確認要件を満たさなくなったことについて、
（１）やむを得ない事由がある場合（例：外部理事が突然死亡したことにより、「学外者である理事の複数配置」に係る確認要件を満たさなくなった場合）であって、
（２）速やかに確認要件を再び満たすと見込まれる場合（例：確認大学等の設置者が新たな外部理事を速やかに任命しようとしている場合）
には、当該事情を考慮して、確認要件を再び満たすまで、確認大学等に係る確認の取消しを猶予するといった運用を行うこととする。



- ・ その後に、確認大学等が、確認要件を再び満たした場合、機関要件確認者は、確認大学等に係る確認の取消しを行わないことになる。



(2)「2. 収容定員に関する要件」に係る留意事項

①「大学・短期大学・高等専門学校の場合」における、「進学・就職率」について

「就職・進学率」の集計方法は、次の「A」又は「B」いずれかの方法を選択して算出することとする。

A) 学校基本調査を利用する場合

$$\text{就職・進学率} = [\text{就職者数} + \text{進学者数}] \div [\text{卒業者数}]$$

- ・就職者数：「就職者等※」と「臨床研修医」の合計

※「就職者等」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」、「臨時労働者」を含む。

- ・進学者数：「大学院研究科」、「大学学部」、「短期大学本科」、「専攻科」、「別科」、「専修学校・外国の学校等入学者の数」の合計

- ・卒業者数：「状況別卒業者数」の計

注：上記「 」は、「卒業後の状況調査票（様式第30号）」に掲載のデータ

B) 学校基本調査を利用しない場合

$$\text{就職・進学率} = [\text{就職者数} + \text{進学者数}] \div [\text{就職希望者} + \text{進学希望者}]$$

- ・新制度の支援対象とならない「留学生」は除くこととする
- ・「就職者」、「進学者」の範囲は、「A」と同じ考え方
- ・「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。
- ・「進学希望者」とは、卒業年度中に進学準備を行い、大学等卒業後速やかに進学することを希望する者をいい、卒業後の進路として「就職」「留年」などを希望する者は含まない。※「海外留学」は、調査時点で進路未定の場合は含まない。
- ・「就職・進学率」の調査時点は、更新確認申請書の提出開始日（5月1日）までであって、卒業日の前後を問わず、学校が適切と判断する時期とする。

②「専門学校の場合」における「各都道府県知事等の判断基準」について

以下のA・B 2つの要件を満たす場合に、都道府県知事の判断により確認取消しを猶予することができるものとする。

A) 地域に類似の専門人材育成を行う機関が（原則として）他に存在しないこと

※以下のア、イ両方を満たすことが必要

ア「地域の経済社会にとって重要な専門人材の育成に貢献」について

以下の○のいずれかに該当する場合に条件を満たすと判断。

- 当該課程の卒業・修了により国家試験受験資格又は国家資格が取得できる学校
- 上記以外で都道府県知事が認める特定の資格取得のための教育を行っている学校
 - ・取得や受験資格のために当該課程の卒業・修了を必須としない国家資格
 - ・その他当該地域の実情に鑑みて必要性が高いと都道府県知事が認める民間資格
を
取得できる学校
- 職業実践専門課程に認定されている学科を設置する学校

イ「他の教育機関による代替の困難性」について

以下の場合に条件を満たすと判断。

- ・地域（通学圏）に同種の学科を設置する専門学校数が1校または極めて少ないこと
- ・なお、地域に複数の機関が存在する場合でも、地域内に当該職域の人材が不足していることが客観的に明らか（例：求人倍率が高い、自治体や地域の職能団体から明文化された定員維持の要請がなされている 等）であれば、条件を満たすと判断することが可。客観的な指標を用いて確認すること。

B) 当該学校の卒業生のうち地元で就職する者の割合が50%以上であること。

- ・「就職者」の考え方については大学・短大・高等専門学校の場合に準じる。
- ・「地元」については、卒業後の勤務地が学校所在地（県内）であることを原則とする。大都市圏や県境付近の学校など、状況によっては経済的なつながり等を踏まえたうえで、都道府県知事が認める場合には、近隣県まで範囲を広げることとも可能とする。